

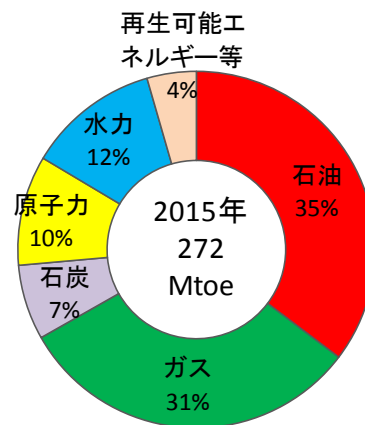
3-2 カナダ

1. サマリー

1. エネルギー事情

- (1) 一次エネルギー供給量 (2015年) : 272Mtoe (日本の0.63倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2015年) : 7.59toe/人 (日本の2.21倍)
- (3) エネルギー自給率 (2015年) : 173%
- (4) エネルギー起源CO₂排出量 (2014年) : 554.8百万CO₂換算 ton (日本の46.7%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源CO₂排出量 (2014年) : 15.61CO₂換算 ton/人 (日本の166.9%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2015年末) : 原油 107.6年、天然ガス 12.2年、石炭 108年

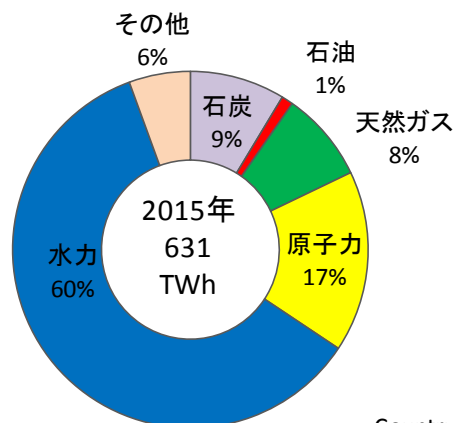
一次エネルギー供給構成 (2015年)



Country: Canada

(出所) World Energy Balances 2016, IEA

電源構成 (2015年)



Country: Canada

(出所) World Energy Balances 2016, IEA

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- カナダのエネルギー政策は天然資源省 (Natural Resources Canada:NRCan) が担当している。カナダのエネルギー政策の権限は連邦政府と州政府とに分かれている。連邦政府は主に全般的な枠組み、原子力、エネルギーの州際取引や国際協力に関わる政策の決定権を持つ。州政府は域内の天然資源、電力・ガス規制を管轄する。2016年12月末現在の天然資源大臣は、James Gordon Carr氏である。

(2) 基本政策

- カナダのエネルギー政策の3つの基本原則は、①市場指向、②司法の権限と州政府の役割の重視、③必要に応じて特別の政策目的を達成するために規制等の手段を用いて市場の中のプロセスに目標を持って介入することである。

(3) 最近の動向

- 2016年8月末現在、国家エネルギー委員会 (National Energy Board:NEB) に対して LNG 輸出許可申請 (米国プロジェクトを除く) が 24 件なされている。内訳は Nova Scotia 州 3 件、Quebec 州 2 件、New Brunswick 州 1 件で、残り 18 件が B.C. 州のプロジェクトである。
- 2016年10月、Trudeau 首相は 2018 年から温暖化ガス排出 10 ドル/ton の炭素税を強制的に導入し、2022 年までに 50 ドル/ton に引き上げると発表した。一方、Alberta 州政府は別途 2017 年 1 月から 20 ドル/ton の炭素税を導入し、2018 年には 30 ドル/ton に引き上げる計画を示している。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2016年3月、核セキュリティサミット出席中の安倍首相は、カナダの Trudeau 首相と日加首脳会談を行い、①安倍首相が LNG 輸出の早期実現やビジネス環境改善に向けた協力を要請、一方、Trudeau 首相は前向きな結果が得られるよう努力するとした。②両首脳は、気候変動問題や軍縮・不拡散についても協議し、引き続き協力することで一致した。
- 2016年4月、British Columbia (BC) 州の天然ガス開発兼副首相である Richard Coleman 氏が黄川田外務大臣政務官を表敬訪問し、BC 州で日系企業が参画する LNG プロジェクトの最終投資決定が早期になされるよう、連邦政府と連携し取り組んでいるとした。日本とは貿易・天然資源分野で重要な関係にあることを認識している旨述べた。

2. 主要エネルギー指標

COUNTRY: Canada

(2015年)

(1) 一次エネルギー供給量		272 Mtoe
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		7.59 toe/人
(3) GDP当たりの一次エネルギー供給		0.15 toe/千ドル
(4) エネルギー自給率		173 %
(5) エネルギー起源CO ₂ 排出量 (2014年)		554.8 百万CO ₂ 換算ton
(6) 一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量 (2014年)		15.61 CO ₂ 換算ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	7 %
	石油	35 %
	天然ガス	31 %
	原子力	10 %
	水力	12 %
	再生可能エネルギー等	4 %
(8) エネルギーの輸入依存度		-73 %
(9) 石油の輸入依存度		-135 %
(10) 輸入原油の中東依存度		11.6 %
(11) 原油の輸入先	第1位	米国
	第2位	サウジアラビア
	第3位	ナイジェリア

(出所) (1)～(4)および(7)～(9) : World Energy Balances 2016, IEA

(5)～(6) : CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2016, IEA

(10)～(11) : Industry Canada, trade data online